

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会

流通・サービスワーキンググループ(第1回)

議事録

日時 2021年2月17日(水曜日) 13時30分～15時30分

場所 経済産業省別館6階 628会議室

議題

- (1) 流通・サービス業種の低炭素社会実行計画について
- (2) その他

議事内容

1. 開会

○梶川環境経済室長 少し定刻より早いですけれども、ただいまから産業構造審議会地球環境小委員会流通・ワーキンググループを開催いたします。私、経済産業省の環境経済室長の梶川と申します。よろしくお願いいたします。

 本日は、御多忙のところを御出席賜りましてありがとうございます。今年度はオンラインの開催ということになっておりますが、座長の鶴崎先生には会場まで御足労いただいております。ありがとうございます。

 本日は、産業構造審議会の委員5名、全員に御出席いただいております。また、中環審からも2名に御参加をいただいております。

 本日の審議は公開とさせていただきます、ユーチューブで同時配信をいたします。また、オンライン形式での開催に当たり、通信環境の負荷低減のため、御発言の際を除いてはカメラをオフ、マイクはミュートに設定していただきますように御協力をお願いします。

 それでは、開催に先立ちまして、座長から一言御挨拶をお願いします。よろしくお願いいたします。

○鶴崎座長 今、御紹介いただきました住環境計画研究所の鶴崎でございます。座長ということで、会議室のほうから本日参加させていただきます。

 2020年度は御覧のとおり、コロナ禍ということで異例の状況でございますけれども、このような中にありましても「低炭素社会実行計画」に御尽力いただいたことを、まずは心よ

り敬意を表したいと思います。そのような中の取組を進めていただいているわけですが、この間、昨秋になりますけれども、脱炭素社会の実現ということで大きな方向が示されたところでございます。そういった中で、この夏に向けてエネルギー基本計画や地球温暖化対策の見直しということで、これに関連した議論も進んでおります。皆様も御注目されているかと思います。

脱炭素ということになりますと、供給側の再エネ等利用を進めていくというところに焦点が当たりがちではありますけれども、まずもって省エネの徹底ということが大前提かと思えます。そういう中でこの取組が果たす役割は、今後も変わらず大きなものがあると確信しております。

今日は大変少ない時間ではありますけれども、1年間の取組状況を御報告いただきまして、また、委員の皆様からは忌憚のない御意見をいただければというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○梶川環境経済室長 ありがとうございました。

本日は、2019年度の「低炭素社会実行計画」の進捗状況、2020年度以降の見通し、目標達成に向けた各団体の取組を御説明いただきたいと思います。各団体ですけれども、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通協会、情報サービス産業協会、日本DIY・ホームセンター協会、日本貿易会、リース事業協会の御担当の方に御参加をいただいております。

大変多くの団体に御参加いただいておりますので、御説明に当たっては、大変恐縮なのですが、あらかじめお願いを申し上げますとおり、1団体5分で御説明いただければと思います。終了2分前と終了時にベルが鳴る形になります。これも委員の方に御議論いただく時間を確保するためということで、御協力をよろしくお願いいたします。

2. 議事

(1) 流通・サービス業種の低炭素社会実行計画について

それでは、議事に移りたいと思います。

以降の議事進行は座長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○鶴崎座長 それでは、早速ですが議事に入ります。

まずは、事務局から配付資料の確認及び資料3の説明をお願いいたします。

○梶川環境経済室長 配付資料は事前に共有をさせていただいております。そちらを御覧いただければと思います。また、説明についてはウェブ上の画面にも表示をしております。

資料3ですけれども、流通・サービス業種の各団体の進捗状況の概要を、一覧をもって資料を作成しております。これまでも御説明を申し上げていますが、本計画の4本柱に沿って資料のほうを作っております。

まず、最初の柱です。2020年、2030年の削減目標、これについては目標の指標、水準、進捗状況、こういうものに関して統制のある説明がされているかどうかということ。2つ目、3つ目の柱立て、これは青いところですが、低炭素商品、サービスの他部門での貢献、海外での削減貢献、これに関しましては各業界の強みを生かした定量的・定性的な評価が実施・発信できているかという点。4つ目は革新的技術の開発・導入ですが、ここにつきましても中長期の大きな排出削減につながるような革新的技術・サービスの開発・導入についての記載が充実しているかどうかという点を御確認いただきながら議論をいただければと思います。

資料3の説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、資料4以降について御説明、御紹介いただきたいと思います。

まず、日本チェーンストア協会様から順に御説明をお願いしたいと思います。資料4に基づきまして日本チェーンストア協会様、よろしくお願いいたします。

○日本チェーンストア協会（増田） 日本チェーンストア協会の増田でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、資料に沿ってお話をさせていただきます。めくっていただきまして2枚目のところですが、私どもの概要でございます。後ほど御覧をいただければなというふうに思います。

3ページのところでございますが、私どもの目標指標、エネルギー消費原単位を使っていますが、これについての御説明をさせていただいております。3ページの下のところがございますが、特に私どものこういった団体の性格上、会員企業の入退会があったり、新規の店舗、あるいは閉店があったりして、いろいろと数値が動きやすいということでこの指標を活用してございます。

4ページのところが2019年度の実績でございます。基準年度比で25.1%マイナス、昨年比で1.1%マイナスということで会員各社は取り組んできたところでございます。

5 ページのところでございますが、取組の実績というところでございます。要因分析のところでありましても、私どもの会員社には業態がいろいろございます。特にいわゆる食品スーパーと言われているところにつきましては、365 日 24 時間の冷蔵・冷凍ケースが必要だということ、あるいは営業の場合には店内の調理が発生するということで、いわゆるホームセンター系の業態とはかなり原単位が異なるということでございます。

昨年も目標につきましてはいろいろと御指摘をちょうだいしたわけでありましたが、今年度につきましては、御存じのようにコロナ感染症の関係で会議が開催できなかったということです。事前の質問でもございましたけれども、コロナ感染症の状況を見ながら来年度議論させていただければなというふうに思っておりますが、懸念をしておりますのは、コロナ感染症によって営業を自粛の要請があったり、あるいは時短等々いろいろな要件が重なってきておりますので、果たしてこの取組の実績というか実態が本当に出てくるのだろうかというのはすごく懸念をしております。そういう意味でいうと、今後コロナの要因をどういうふうにして報告をさせていただくのかというのは、申し訳ございませんが、また御検討いただければなというふうに思っております。

それから、6 ページのところ以降は取組の実績でございます。ベストプラクティスの導入の推進状況等を記入してございますが、こちらは昨年もお願いしたわけでありましたが、会員各社悩んでおるのが、この先どういうふうな取組を進めていけばいいのかというのを非常に悩んでいるところがございます。ぜひ委員の皆様方に、こんなものがあるよとか、こういう取組をしてみたらどう、みたいな御示唆をいただけると非常に助かります。それ以降につきましてはそれぞれの取組状況を記載してございますので、お時間のあるときにお読みいただければなというふうに思っております。

私のほうからは、駆け足ではありますが、以上で話を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、続きまして日本フランチャイズチェーン協会様、よろしくお願いいたします。

○日本フランチャイズチェーン協会（有元） 日本フランチャイズチェーン協会環境委員会の委員長を務めております有元と申します。よろしくお願いいたします。

ポイントを絞ってお話しさせていただきたいと思います。昨年度審議会での評価・指摘事項ということで、2 ページに記載させていただいております。昨年の指摘事項に関して改善点をまとめたものになりますので、詳細については後ほど御確認いただければと思います。

続きまして、3 ページ、4 ページのほうには協会の概要について記載されております。会員数は、1 月現在で正会員 102 社となっております。なお、本日の計画に関しては、コンビニに限定した取組というふうになっております。コンビニの業界については次のページにも記載されておりますので、御確認いただければというふうに思います。

5 ページ目になります。「低炭素社会実行計画」の概要ということで、当協会では、エネルギー消費原単位を目標指標として採用しております。目標数値ですが、2017 年度実績により目標数値の変更を行っております。基準年度を 2013 年度とし、毎年 1 %の改善に取り組み、2020 年度は約 7 %削減、2030 年度は約 16%の削減を目指しています。なお、目標数値の見直しについては、今後の進捗状況や社会情勢、新型コロナウイルス感染症の影響等もございまして、あらゆる点を想定し、検討していきたいというふうに思っております。

また対象ですが、コンビニの場合はエネルギー消費量のほとんどが店舗の電気の使用量であるといったところから、店舗における電気使用量のみとして加盟店及び直営店の全ての店舗を対象にしております。

次に、7 ページから 10 ページになります。こちらは 2019 年度の取組の実績になります。7 ページのほうには、目標に対しての実績推移をグラフにしております。2013 年度から推移を掲載しておりますが、2019 年度は基準年対比で 10.4%の削減となりました。2020 年度は、目標は達成してはいるものの、2030 年度目標はまだ達成していないといったところから、引き続き 2030 年度の目標達成に向けた取組を推進してまいりたいというふうに考えております。

次のページでは、対象となる 8 社の状況をグラフに掲載しております。各社における今の目標に対する達成度となっております。

9 ページのほうには売上高、床面積×営業時間のグラフを参考資料として掲載しております。青の折れ線グラフが売上高、赤の折れ線が床面積×営業時間というふうになっております。

次のページを御確認いただきたいと思います。ここでは、目標達成に向けた今後の進捗率の見通し、課題について掲載をしております。現段階では削減が進んではおりますが、さまざまな不確定要素がございまして、特にコロナといったところもございまして、原単位の大幅な改善は容易ではないというふうに考えております。

また、各社とも LED 照明や自然冷媒機器、併せて太陽光発電の導入、目標達成のためにさまざまな取組を行っておりますが、今後のさらなる改善には、コスト面での課題であった

りとか、今までにない新たな技術であったりとか、新しい機器等の開発、こういったところは絶対不可欠となっておりますので、自主的な取組だけでは大幅な改善は難しいのかなといったところも課題として残っております。

続きまして 17～20 ページになります。17 ページに関しては運輸部門の取組になります。各社とも配送部門については外部に委託等行っているところもあるのですが、それぞれの本部が積極的に協力しながら削減に取り組んでいるというような状況です。また、省エネ法の改正によって準荷主が規定されましたが、ここに関するところも、4社でガイドラインに基づいて取組を実施したり、また検討を行っているというような状況です。

20 ページの資料は年度別のCO₂排出量の推移、こういったものを掲載しております。年々減少傾向にあるといったところでございます。

参考資料として 22～24 ページのほうにあります。各社とも省エネ機器の導入を積極的に進めており、詳細については後ほど御確認いただきたいというふうに思います。

最後、24 ページの資料を御確認ください。各社の取組のほう、ホームページに環境対策の取組を掲載して、消費者等へもしっかりと訴求のほうを行っておりますというところでございます。

駆け足になりましたが、発表は以上となります。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、続きまして日本ショッピングセンター協会様、お願いします。

○日本ショッピングセンター協会（村上） 日本ショッピングセンター協会の村上でございます。今日はよろしくお願いいたします。

それでは、資料に基づきましてショッピングセンター業界の取組について御説明させていただきます。1 ページおめくりいただきまして、協会の概要は記載のとおりでございますが、当協会の特徴といたしましては、施設を所有・運営する第一種会員と、その中で営業するテナント会員さんという、2 者の正会員によって構成されるという複合的な業態であるという点が特徴でございます。

次のページに参りまして、協会の定めるショッピングセンターの定義でございますが、都市機能の一翼を担う複合施設であることが定められております。

1 ページめくっていただきましてショッピングセンターの事業でございますが、ショッピングセンターは複数の異なる業種のテナントによって構成される店舗の複合体ということで、施設の形態も、その立地する場所などにより多種多様なものになっているという特徴

がございました。

続きまして次のページ、当協会の 2020 年度の削減目標でございます。目標につきましては、2005 年を基準年といたしまして、目標の 2020 年において基準年の 2005 年比でエネルギー原単位を 13%削減するということで取り組んでおります。設定の理由につきましてはここに記載しているとおりでございますが、施設の増減等も結構多いこと、施設が全国に立地していること、またその形態も多様であることなどから、エネルギー消費量ではなく生産活動量当たりのエネルギー使用量を原単位として、指標として用いているというような形になっております。「低炭素社会実行計画」におきましては、自主計画を継続する形で、年平均 1 %削減することを目標に取り組んでいるところでございます。

1 ページめくっていただきまして、業界全体に占めるカバー率でございますが、ここに記載のとおりでございます。計画参加企業につきましては、昨年に比べて 12 社増加いたしました、引き続きカバー率向上に向けて取り組んでいきたいと考えております。

続きまして次のページでございますが、目標に対する 2019 年度の実績は、昨年度と同様の 0.115 となっており、基準年度比としては 36.8%の削減となっております。先ほど御説明いたしましたように基準年度は 2005 年で、削減目標については 2020 年において 13%削減、2030 年において 23%削減ということですから、いずれも削減目標については達成をいたしております。

1 ページめくっていただきましてエネルギー原単位の実績推移でございますが、2019 年度の実績値といたしましては、ここ 3 年は同水準で推移いたしておりますが、その理由につきましては、本調査に継続参加していただいている企業が業界のトップランナー的な取組を進めており、その結果、省エネが進んだ等の理由が、3 年間同水準で推移をしているという理由として推察をされます。

次のページでございますけれども、次から 4 ページにわたってショッピングセンターにおける取組事例を紹介させていただいております。まず、BAT・ベストプラクティス等では、記載のとおり、各企業ともさまざまな取組を行っておりますが、ショッピングセンターの場合、施設の規模であるとか設備の状況、資本力等によっても取組にばらつきがあるのが事実でございます。特に大規模投資が必要となる高効率エネルギー設備への転換などについては、大規模なリニューアル等の機会を捉えた実施でなければ難しいというのが現状でございます。そのような面からも、比較的取り組みやすいLED照明化につきましては、回答企業が 85%実施しているというような状況になっております。

次のページの投資額についてですが、LEDの照明化を除き、なかなか実績については開示をされていません。

次のページの他部門・海外での貢献でございますが、記載のとおり、店舗におけるリサイクルの取組であるとか、お客様サービス関連事業、地域貢献事業など、さまざまな分野において環境問題への取組を行っております。また、海外進出したショッピングセンター企業では、国内の取組事例を積極的に海外店舗に導入している事例も見受けられております。

1 ページめくっていただきまして業務・運輸部門での取組ですが、ショッピングセンターの場合、施設の後方部門や本・支店オフィスにおいて、消灯であるとか室温調整等の省エネの取組を行っております。運輸部門においては、主にテナントの商品、運輸・物流に係るCO₂削減の連携等を含め、情報交換を行っているところでございます。

最後になりますが、協会からの情報発信の現状について取組状況等を記載しておりますので、御覧をいただければと思います。

発表は以上でございます。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続きまして、日本百貨店協会様お願いします。

○日本百貨店協会（高橋） 日本百貨店協会の高橋です。よろしくお願いいたします。

私からは、百貨店協会の取組を御報告させていただきます。本日は、会員百貨店 74 社 187 店舗の報告となります。

スライドの 2 ページ目を御覧ください。当協会の目標は、生産活動量、延べ床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量を目標値としています。

次のページをおめくりください。今年度は店舗の閉鎖や改装による生産活動量が 11.2% 削減となり、それに伴う消費量の減少とLEDへの積極的な切り替え、加えて節電といった地道な取組が反映されまして、目標としているエネルギー消費原単位が基準年度 18.9% 削減されると考えています。

次の 4 ページです。CO₂排出量は、基準年比で 40.4% の削減となります。これは省エネ努力分が 16.5% 減と大きく、日々の積み重ねが反映された結果と考えております。

次の 5 ページです。補足として、コロナウイルス感染拡大に伴う 2020 年度目標への影響でございます。百貨店の場合は、緊急事態宣言に伴い営業自粛を行いました。店舗により全館臨時休業、または食品フロアに限り営業した店舗がございました。現在も緊急事態宣言の対象地域では短縮営業となっております。

左の20年度の上期を比較してみますと、消費量は14.1%の減少となりました。これから、エネルギー消費量が大きくなる夏、冬には感染症対策のために換気を行っていますので、従来の効率的なエネルギー使用方法ができないと考えております。20年目標への影響は少ないと考えています。しかし、コロナの経済的な打撃が大変大きい業界でございますので、来年度からの設備投資計画の見直しが必要となると考えております。よって、30年目標の達成が気になっているところです。

次の6ページです。具体的な対策となります。左のソフト面は、引き続き売り場以外のバックヤードの間引きによる消灯が78%、空調管理の徹底76%と、節電意識の強化となっています。右のハード面では、照明を中心にLEDランプの導入が91%と最も高くなっています。

次の7ページを御覧ください。個別で見ました省エネ対策を挙げております。リニューアル、改装時のタイミングに合わせた高効率空調機器への改修は72%、またLEDへの更新は91%まで進んでいます。

次の8ページです。2018年より百貨店のCO₂排出量、Scope 1、2に加えScope 3を算定して、サプライチェーン全体のCO₂排出量を見ております。全体を見ると圧倒的にカテゴリー1の購入した製品・サービスが全体の半分以上を占めています。百貨店自体ができる省エネとして、例えば包装材、紙袋などの用度品を今以上に環境配慮型へ変更するとか、お客様によりよい商品をご提案し末永く御使用いただくことも削減につながる取組ではないかと考えております。このようにCO₂全体の排出量を把握いたしまして、環境負荷低減の長期目標を着実に達成していきたいと考えています。

それを踏まえまして、9ページの個別の取組で、数値で効果を換算できませんが、店舗では、来店されるお客様に対してさまざまな呼びかけをしております。

次の10ページを御覧ください。百貨店が使用している包装紙、紙袋、こういった容器包装も削減をしております。

次の11ページでございます。業務部門の取組です。実際には店舗に含まれてしまうために独自目標を持っておりませんが、本社などのオフィスの対策として、空調、照明、徹底した節電対策に取り組んでおります。

次の12ページを御覧ください。運輸部門の取組です。納品、配送などは運送事業者に委託しておりますので、事業者の皆様には省エネの推進をお願いしております。百貨店保有の営業車、主に外商車両となりますが、低燃費車両の導入、電気自動車、軽自動車への切り替

えを行っております。ほかにも、商品の運搬に電車や高速バスのトランクを活用した貨客混載による取組や、お客様には公共交通機関の利用やパークアンドライドの呼びかけを行っています。例えば京都、博多、新宿地域などでも、駅周辺の渋滞緩和のために、郊外の駐車場を利用して電車やバスの利用を呼びかけているとか、タクシーのLPG車の2キロ分をオフセットするといった取組みもあります。

次の13ページです。97年から導入している統一ハンガーの取組でございます。

最後の14ページには、各百貨店の取組を記載しております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、日本チェンドラッグストア協会様、お願いします。

○日本チェンドラッグストア協会（山田） 日本チェンドラッグストア協会・山田です。資料に沿って発表させていただきます。1枚めくってください。もう1枚お願いします。

日本チェンドラッグストア協会ですが、例年報告しているとおり、主な事業としては、店舗規模に関係なく、医薬品、化粧品、日用雑貨、家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗となっております。協会規模は401社、1,000店舗を超える大企業から数店舗の中小企業まで、多様な企業が存在しております。市場規模としては、我々が行っている実態調査で、年間で7兆6,859億の市場規模となっております。業界の現状も、ここ数年この状況で、10兆円産業化を目指しております。めくっていただけますか。

目標ですが、ほかの小売事業さんと同様に、店舗におけるエネルギー消費原単位、床面積×営業時間当たりの原油換算のエネルギー消費量を目標としております。基準については、ここに書いてあるとおりでございます。目標策定の背景といたしましては、食品の取扱い拡充が続いてきておりまして、冷蔵・冷凍・加温のショーケース等の導入が増えています。また、他業態やネット販売との競争激化等による業界再編も続いております。店舗数も、これは床面積になるのですが、増加傾向が続いていることから、エネルギー消費量の増加傾向は長期的な継続が予想されています。先をお願いします。

前提条件ですけれども、本部組織は、いわゆる店舗に対して非常に少ないものですから、店舗における活動を対象としています。目標水準設定の理由、妥当性についても、毎年同じ記載でございます。後ほど確認をお願いいたします。先をお願いします。

2019年の活動実績でございます。生産活動量は5.99となって、基準年度比203.1%、前年比で102.7%。こちらですけれども、補足させていただきますと、今回102.7ですが、昨

年の報告では 107.8、その前は 113.9 という数値でした。成長率、規模の拡大とカバー率の向上で急激な生産活動の増大が続いておりましたが、こちらのほうの増加ペースはこのように落ち着いてきており、売上高でのカバー率が 93%。これは前回 93.5 でしたので、この 93%前後で推移していくと、単純に新店の増加分のみの生産活動での増大になるのではないかと推測しております。先をお願いします。

今度はエネルギー消費量です。こちらは基準年度比で 147.4%、前年比で 97.1%、原単位にすると基準年度比で 62. %、前年比 94.6 と、今回初めて前年比よりも下回りましたが、単純に電力消費量の合計だけでいきますと前年比 102.3%。生産活動量の増大が 102.7%に對して 102.3%ですので、若干の効率化は実現できておりますが、ここ的大幅な改善数値は換算の係数の変動のものが大きいと想定しております。先をお願いいたします。

CO₂も同様のことが言えます。基準年度比 117%、前年度比 92.5%、原単位でいくと基準年度比 57.7、2018 年度・前年度比 90.1 と、こちらも先ほどの使用実績と同様の解釈としております。先をお願いいたします。

実績値、原単位としては今回 14.07、基準年度比 62.7、前年度比 94.6 で、進捗率は 2020 年の目標 143.8%、2030 年 105.2 と。2030 年の目標も今回達成したということになっているのですけれども、ほかの業界の方の報告にもあるとおり、また、こちらは原油の換算単位の向上によるものということになっていきますので、2030 年の目標に関しては、改めて協会のほうで見直しについて検討を進めていきたいというふうに考えております。

ちょっと補足ですが、回収率を上げるために、店舗別の実際の細かなデータの積み上げを、12 か月フルに営業があった店舗のみというふうにしなくて、温暖化対策に基づく定期報告書ベースによる報告を増やしております。こちらの場合、新規の出店や閉店など 12 か月の営業に満たない店舗が、店舗数として、もしくは床面積として計上されてしまうことにより、実際の数値よりもいい数値になってしまうというところが現状の課題としてはあります。次、お願いいたします。

業務部門での取組、こちらも会員企業様のほうでデータがとれないというところではいろいろ御指摘いただいているのですけれども、状況の改善がなかなか難しい状況が続いております。先をお願いいたします

昨年報告した東京都地球温暖化防止活動推進センターへの協力で行ったアンケート、内容がまとまっていたということで、今回も同じようにアンケートをとって回答させていただきました。先をお願いいたします。

ここで特に強調したい点としては、2. です。定期的に店舗の省エネルギーを議題に含む社内会議等を実施しているかどうかというところが、54 社中 10 社が実施しているということなのですが、実際に回答いただいた 10 社の 1 社平均は 608 店舗、逆に実施していない社の回答で見ると、店舗の回答が 1 社当たり 167 店舗と。大手企業は省エネを議題にした会議が定期的に実施されていることが推測されます。次、お願いします。

これは事前の質問にもあったのですが、用途別エネルギーの管理についてです。こちらの回答ベースによると、同じように 9 企業、1 社平均で 600 店舗以上の企業であれば用途管理ができているところがございますが、全体での管理というのが 39 社で約 72%。実際に管理できていないところがあるところが 6 社、こちらのほうは 20 店舗に満たない数値ですので、やはり中小企業では、なかなか管理というところまでマンパワーが足りていないというところが現状として浮き彫りになっているかと思います。次、お願いいたします。

主なアンケート回答結果として、多くの店舗で導入している省エネ設備結果です。こちら、事前の質問にもありました。次回以降は、回答項目として報告書のほうに記載するようにしたいと考えております。LED はほぼ 100% 回答ですし、今後目立っているところとしては照明のセンサー制御、この部分が前回に比べて大きく伸びているところです。

その他ですが、私どもの協会としては、昨年度から SDG s 推進委員会という委員会を立ち上げまして、協会として SDG s の取組の数値啓発というものを行うようにしております。その結果もあると考えておりますが、SDG s 等の国際動向についてという回答件数が、前回の 7 社から 14 社というふうに大幅に増加しております。こちらのほうは次回以降、また具体的な報告ができることがあれば御報告させていただきたいと思います。

駆け足で進めさせていただきましたが、以上で報告を終わります。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

続きまして、大手家電流通協会様お願いします。

○大手家電流通協会（内海） 大手家電流通協会の内海でございます。本日はよろしくお願いたします。

それでは、資料に沿いまして報告させていただきます。1 ページをお願いいたします。まず、前回昨年度での質問内容ということで、コメントとしまして、エネルギー原単位での改善について省エネ努力、また店舗のスクラップアンドビルドといったところが複数の中で影響が大きいのではないか、考察が加えられないかということの御指摘をいただいております。これらの検討結果といたしましては、まず店舗のスクラップアンドビルド及び照明、

空調の設備更新、こういった部分での用途が一番効果としては高かったといった部分であります。そういった店舗では、前年度に対して平均 10%ほどの削減につながっているといった状況が見られておりますので、今後とも、会員各社のほうにこちらを確認してまいりたいというふうに考えております。

2 ページをお願いいたします。こちらは大手家電流通業界の概要といった状況でございます。企業社数 6 社、店舗数としては 3 万 5,000 を超えるといった状況でございます。

3 ページをお願いいたします。こちらに関しましては、目標指標ということで各社様御発表でございますけれども、2020 年度のエネルギー原単位ということで、2006 年度比ということで進めております。2006 年度比で 48%削減という自主取組を行っているところでございます。また、2030 年度に向けましては、エネルギー原単位 49.1%削減を目標として取組を行っております。既に目標値達成しておりますが、5 ページでまた詳しく御説明させていただきます。

4 ページをお願いいたします。大手家電流通協会といたしましては、「低炭素社会実行計画」の目標につきまして、生産量の変動に左右されず事業者の取組を反映できるエネルギー消費原単位を目標指標として設定しております。

5 ページをお願いいたします。2019 年度の取組結果でございます。2. 目でございますが、進捗率でもお分かりになりますけれども、現在 2020 年度の目標に対しましては 103.8%、2030 年度の目標に対しましては 102.2%ということで、目標自体は一応達成をしているような状況でございます。しかしながら現状、新型コロナの影響等がある状況の中では、今後の営業状況等々に関しましてはまだまだ不十分、不透明な部分もございますので、このあたりの新たな 2030 年度以降の目標達成に関しましては、しっかり現況を見詰めながら再度検討していくという部分を、会員各社様と調整を図っていきたいというふうに考えている状況でございます。

続きまして、6 ページをお願いいたします。こちらに関しましては、縦軸が店舗数の割合、また横軸はエネルギー消費原単位を表すようなグラフとなっております。左下になりますけれども、店舗数の割合に対しましてエネルギー消費原単位が削減している表となっている状況でございます。灰色の発生の部分とは 2006 年度、基準年度のグラフ、黒の実線におきましては 2019 年度の削減効果ということで見ております。非常に各店舗でも高効率の店舗にシフトしている状況がございますので、こういったグラフの分解値を見てとれるといった状況でもございます。

続きまして、7ページをお願いいたします。店舗におきましての省エネ家電の割合、比率といった部分でございます。右上になっておりますけれども、小型家電におきましては、テレビ、ジャー炊飯器、省エネルギー家電の部分の販売割合は9割を超えているという状況でございます。続きまして、大型家電になりますエアコン、また便座、冷蔵庫といったところにおきましても、省エネ製品の60%を超えているといった部分で、会員各社とも省エネ製品を推進いただいているといったような結果となっております。また、下段のほうにございますが、クールチョイス等も含めて、またエアコン等の省エネ統一ラベルということも含めまして、こういった商品をしっかりとお勧めしているといった状況でもございます。

8ページ目をお願いいたします。業務部門と運輸部門での取組といった状況でございます。会員各社とも今現在、本部また店舗におきましても、空調関係の温度、またフィルター清掃、クールビズ、ウォームビズということで、ほぼ全社のほうでも実施いただいているような、95%以上実施しているといったような状況となっております。また運輸部門におきましても、物流関係におきましてはエコドライブ、また各運転の部分に関しては、しっかりとそういった状況でもございます。

9ページをお願いいたします。当業界の取組ということで挙げさせていただいております。先ほども出ておりましたが、エアコン等、また大型家電におきましては、省エネ統一ラベルといった部分をしっかりと推進をさせていただいているということで、このあたりをお客様のほうに啓蒙しているといった状況でもございます。また、下段のほうには各社の取組、告知内容といった文章をまとめさせていただいているような内容となっております。

10ページをお願いいたします。10ページ以降に関しましては、会員個社におきましての取組内容、またその現状写真ということでございますので、お時間のあるときにまた御確認いただければと、そのように考えています。

駆け足でございますが、大手家電流通協会からの報告は以上でございます。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、情報サービス産業協会様お願いします。

○情報サービス産業協会（藤井） 情報サービス産業協会です。本年度の「低炭素化社会実行計画」の御説明をさせていただきます。

1ページめくっていただいて、毎年のことではございますが、まず当業界について御説明申し上げます。当業界は、大きく2つの業務に分かれております。1つは、オフィスでシス

テム開発等を行うソフトウェア業、もう一つが、でき上がった情報システムをデータセンターと呼ばれる特殊な施設を用いてシステム運用するデータセンター事業、そういった2つに大別されます。会員企業の多くはソフトウェア業になります。一部の大手企業が、データセンターを所有してシステム運用をしているといった次第でございます。次、お願いします。

業界についてです。業界団体の規模と「低炭素化社会実行計画」に参加している企業は表のとおりです。我々の協会に加入している企業数は489社、売上は10兆円強になっております。その中で「低炭素化社会実行計画」に参画している企業さんは74社、約4兆円の売上となっております。ここ数年の啓蒙活動もあって、参加企業数及びカバー率も徐々に増えてきておりまして、今後もこの数を増やしていきたいと思っております。次、お願いいたします。

では、業界の省エネ動向推移について御説明申し上げます。こちらのほうでも、働き方によって2つの指標に分けて使っております。まずオフィス部門ですけれども、これは一般的ではありますが、床面積当たりの電力使用量を指標にしております。データセンターにおいては、PUEと呼ばれる国際的に認知度が高い指標がございまして、こちらを用いております。これはこういった指標かといいますと、データセンターで消費される全ての消費電力のうち、生産物でありますIT機器が消費する電力はどれぐらい使っているかという割合を示す数字でございまして、IT機器分の総消費電力ですので、数字が小さければ小さいほどそのデータセンターの省エネ性能はいいと。この数字を少しでも下げていくということを指標にして活動してございます。次、お願いいたします。

業界の省エネ動向推移を御説明申し上げます。まず、オフィス部門です。オフィス部門は、本年度も目標を達成いたしました。これは、昨年来まで続けてきた働き方改革による労働時間の短縮やIT機器の省エネ化が要因と考えております。また、今回は昨年度19年度の調査期間であったため、コロナ禍の影響は1月から3月限定的ではありますが、コロナ禍要因でテレワークが進んだことも、オフィス部門のエネルギー消費量を削減した要因と考えております。この後の、今年のアンケートに「コロナ禍の影響に関して」というのをありますので、追加してそちらの説明をさせていただきます。次のページをお願いいたします。

続きましてデータセンターです。データセンターも昨年同様、原単位の目標を達成しております。これは、新しいデータセンターを持つ企業さんが参加したことによってです。データセンターは、新しいほうが性能がいいと言われておりまして、今後、古いデータセンターが新しいデータセンターに改廃することによって、これらの数値はさらに改善されるもの

と考えています。次のページをお願いします。

今年は特別に、コロナ禍影響によります省エネ活動への影響を各社にアンケートいたしました。情報サービス産業は、ほかの産業さんに比べてITを活用したテレワークが比較的しやすい業態ではあります。ただ、一方でデータセンターは停止を許されない社会インフラとなっておりますので、そこまでは影響は出なかったと考えております。オフィスの電力消費量はどれぐらいかとざっくり数字で聞いてみたところ、8.77%という結果になりました。これも8月調査での結果ですので、来期の数値に関してはもう少し大きな数字になるのではないかなと予想してございます。次、お願いいたします。

参加企業向上への取組ということで、いろいろな活動を当協会では行っております。去年も御説明しましたが、ロゴマークを策定して、今年はマスクを作って会員企業の皆さんに配布して、認知度を上げていきたいと思っております。次のページをお願いします。

皆さんからとった数値、アンケート結果を共有して役に立てていただこうと。今後もカーボンニュートラル等に関しましても、情報共有することによってさらなる省エネ化に取り組みたいと思っております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、日本DIY・ホームセンター協会様お願いします。

○日本DIY・ホームセンター協会（丸澤） 日本DIY・ホームセンター協会の丸澤でございます。本日はよろしくお願いいたします。

それでは、資料11-1を御覧いただければと思います。恐縮でございます、私ども昨年の4月に法人名称を変更させていただいておりまして、先ほど申し上げましたとおり、日本DIY・ホームセンター協会というふうに名前のほうを変更させていただいておりますことを、御参考までにお伝えさせていただきます。

それでは、資料のほう、かいつまんで説明させていただきたいと思っております。資料の2ページ目をお願いいたします。これも毎年で恐縮でございますが、業界の現状の中で今回ちょっと書かせていただいたのは、今般コロナ禍におきましては、感染予防であるとか、またステイホーム、巣籠もり需要などに伴う関連商品の提供などを通じまして、消費者の皆さん、社会の皆様に対して社会貢献に努めさせていただいたというところでありまして。現在もコロナ禍は続いているわけですが、当社ではコロナ禍の影響に留意させていただきたいというふうに考えております。

続きまして、資料の 4 ページ目をお願いいたします。今年度の取組の実績ということで、冒頭生産活動量以下書かせていただいております。この中で上から 2 番目のエネルギー消費原単位というところでございますが、こちらは私どもの業界における指標というふうにさせていただいておりますので、ここを御説明申し上げますと、2019 年度の数値としましては、御覧のとおり 0.0253 というふうになりまして、各年度比の増減につきましては御覧のとおりでございますが、2004 年度比で−50.3%、また 2030 年度目標においては 2013 年度比で−9.6%。一方、前年度比につきましては 15.5%増となっております。

続きまして、資料の 9 ページ目をお願いいたします。その他取組のところでございますが、ここで下半分、運輸部門での取組ということで、毎年こちらのWGで委員の先生の皆様方からお話をちょうだいしておりますが、今年度の調査におきましては、御覧のとおり、いわゆる準荷主ガイドラインの周知を図らせていただきました。同ガイドラインに基づきまして省エネの取組の対応について確認を図りまして、運輸部門における取組を意識させていただいたというところでございます。この取組の事例としましては、発注頻度、発注ロットの見直し、発注量の平準化・最適化、計画的な荷下ろしという取組例が見られております。

次、資料の 11 ページ目をお願いいたします。参考資料というところでございます。こちらでも毎年度、私ども協会のほうで、各ホームセンターの企業の皆様のそれぞれのお取組について着手いただいているところでございますが、今年度につきましても、前年度に継続して各皆様さまざまな取組を行われているというところでございます。ですから、御覧のとおり、家庭部門での取組、国民運動への取組。

次のページ、最後の 12 ページでございますけれども、こちらでも、続いてのさまざまな取組を各社の皆様に御尽力いただいているというところでございます。こういった取組、今後もより一層重要になってくるかと思っておりますので、引き続き継続して取り組ませいただきたいというふうに考えております。

以上でございます。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、日本貿易会様お願いします。

○日本貿易会（岩田） 日本貿易会の広報とCSRを担当しております岩田といいます。

今回初めて出席をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

当会は、商社の業界団体となります。資料、右下にページを振っておりますので、2 ページを御覧ください。業界の概要を御紹介したページになります。一番下のところ、貿易会の

会員数は、現在、法人正会員が 41 社、そのうち「低炭素社会実行計画」に参加しているのが 32 社となります。大手商社の大半が参加していますので、カバレッジは高いと言えます。定量データを継続的に提出しているのが、その 32 社のうちの 28 社ということで、この資料全体を通じまして定量的なデータはこの 28 社のベース、事業紹介など定性的な記述は 32 社のベースと御理解ください。

3 ページをお願いします。当会の目標になります。この枠内に記載のとおりとなります。私ども商社業界は電力使用原単位、具体的には商社各社の本社、支社、支店などオフィスにおける床面積当たりの電力使用量を目標の指標として、これを削減すること、つまり電力の使用効率をアップすることを目標と定めております。

なぜオフィスなのかと申しますと、我々商社が取り組んでおります輸出入の貿易、あるいは国内での卸売、そういった実務は、実際はそのほとんどが商社各社のオフィスで行われているということで、オフィスを取り上げております。大手商社の場合、数多く傘下に子会社があります。グループ全体ではさまざまな業種で活動しているということになりますけれども、そうした子会社はそれぞれの業界団体に加盟してしまして、そちらの業界団体でデータを提出していますので、重複を避けるために、我々日本貿易会のデータとしては、こうした子会社については対象から外しております。本社、支社、支店の単体ベースで見たオフィスを対象としているということで御理解ください。

資料に戻ります。当会の目標ですけれども、まず 2013 年度を基準年として、2020 年度に 6.8%減、2030 年度に 15.7%減という目標を設定しております。この目標値は、省エネ法のエネルギー指標に関する中長期努力目標を参考にして、この基準年から毎年 1 %ずつ削減していくという想定で算出、設定しているものになります。

4 ページをお願いします。こちら 2019 年度の実績となります。電力使用量、床面積、ともに年々減少傾向にあります。2019 年度は、電力使用量は前年度比 2.9%減、床面積は前年度比 3.1%減となりました。電力使用量を床面積で割りました床面積当たりの電力使用量、すなわち私どもが目標としております指標である電力使用原単位、こちらも年々低下傾向にあります。ただし足元 2019 年度は、分母の床面積の減少幅に比べまして分子の電力使用量の減少幅が小幅だったということで、前年比では若干の上昇ということになっております。ただ、基準年度比では 13.6%減ということで、2020 年度の目標である 6.8%減をクリアしているという形になっております。2030 年度の目標 15.7%減に対する進捗率は 84%になっておりますが、今後 10 年先、2030 年に向けて目標を達成するためには、相当な省エネ

努力というのが必要ではないかということを考えております。

5 ページをお願いします。省エネ設備の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進、この3つのカテゴリーにおける加盟各社の具体的な取組をまとめております。いろいろな手を尽くして電力使用量の削減に取り組んでいることを御理解いただければと思います。

6 ページをお願いします。先ほど御説明しましたが、商社業界は商社以外の他部門に属する子会社を傘下に持って、グループ全体ではさまざまな業種で活動しております。こちらのページでは、商社業界のデータには重複を避けるために算入はしていないのですが、子会社を通じて取り組んでいます省エネ環境配慮型の事業や物流効率化の事例を御紹介しております。

7 ページをお願いします。こちらでは、商社業界が海外のオフィスや子会社を通じて取り組んでおります低炭素社会の実現に貢献する事業ということで、太陽光や風力など再生可能エネルギーによる発電事業の取組を御紹介しております。2019 年度実績ですけれども、世界 31 か国、98 件の発電プロジェクトを運営しております。我々の推計では、トータルで 721 万トンのCO₂の削減貢献をしているというふうに計算をしております。

最後の8 ページを御覧ください。こちらは情報発信について御紹介をしております。貿易会では、毎年6 月を商社環境月間と定めまして環境セミナーや環境関連施設の見学会を開催し、会員各社のより一層の環境マインドの醸成に取り組んでいます。こうした業界としての取組のほか、会員各社がそれぞれに取り組んでいる環境貢献活動、こちらを取りまとめてホームページや機関紙で御紹介をしております。

私からは以上です。御清聴ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、最後になりますが、リース事業協会様をお願いします。

○リース事業協会（松村） リース事業協会環境委員会の委員長を務めております松村でございます。本日は、当協会の「低炭素社会実行計画」について御説明する機会を設けていただき、誠にありがとうございます。早速でございますが、当協会の取組状況について御説明をさせていただきます。

まず、協会の概要とリース業の概要を説明いたします。資料の1 ページをお願いします。リース事業協会は、リース会社 236 社を会員とする団体でございます。

続いて、資料の2 ページをお願いします。私が委員長を務めております環境委員会の活動について簡単に御紹介いたします。環境委員会は、リース終了物件の適正処理、3 R 推進に

関する調査研究を行うとともに、社会貢献活動の運用をしております。社会貢献活動では、自然災害の被災地などに対するリース終了パソコンの寄贈活動、作業学習用教材の提供活動などによって、CO₂排出量の削減に貢献しております。

続いて、資料の3ページです。リース会社は、企業が希望するさまざまな設備を調達し、その企業に対して長期間にわたり賃貸する事業を行っています。資料に記載はございませんが、企業がリースで設備を導入することにより、多額の資金負担が生じない、所有に伴う事務手間を省ける、低額支払いのためコスト把握が容易となる、といったメリットを受けることができます。また、メーカーサイドにおきましても、設備の販売代金を円滑に回収できたり、設備更新の提案を行いやすいといったメリットがございます。リースの取引規模などの詳細につきましては、時間の関係上、説明を割愛させていただきます。

次に、資料の4ページで「低炭素社会実行計画」の概要を説明いたします。リース業のエネルギー消費は、オフィスでの電力消費がほぼ100%であり、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減に最も効果的であると考えられます。このことを踏まえ、当協会では「低炭素社会実行計画」を2013年11月に策定、その後2018年11月に改定し、リース業として低炭素社会の実現に向けた取組を行っております。

続いて、2019年度での取組実績です。資料は5ページをお願いします。2019年度の本社床面積当たりの電力消費量は、参加会員が電力消費の削減に努めた結果、平米当たり100.5キロワットアワー、改定後の基準年度である2013年度対比で4.6%減となりました。2020年度目標については、参加会員の電力消費削減に加え、緊急事態宣言の発令や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの会員会社がテレワークを推進したことにより本社の電力消費量の減少が想定され、目標達成の確度は高いと考えております。2030年度目標については、テレワークの定着度合い、事務プロセスの合理化、本社床面積の減少などの不確定な要素もありますが、国として2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ目標を示されている中で、脱炭素化の取組は我が国経済界全体の重要な課題の一つでもあり、当協会としても脱炭素に向けた取組に貢献すべく、2020年度から22年度までの状況を見て見直しの検討をしたいと考えております。

資料の6ページでは、参加会員の取組を御紹介しています。記載のとおり、参加会員はOA機器や照明設備、空調の省電力化に努めております。

資料は7ページをお願いします。低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について説明をいたします。2019年度に低炭素設備のリース取引を提供した会員会社は、国内で47

社、海外で1社となっており、リース取扱高は国内で1,597億円、海外で144億円となりました。

資料の8ページ目以降ですが、こちらでは低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について、より具体的に会員会社の取組を御説明するための資料となっておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

以上、簡単ではございますが、リース業における地球温暖化対策の取組について御説明しました。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

皆様、非常に短時間ということで申し訳なかったですが、御協力いただきありがとうございました。

それでは、質疑のほうに移りたいと思います。御質問、御意見ございましたら、まず産構審の委員の皆様から承りたいと思います。ただ、今回質疑を2回に分けたいと考えておりまして、先着といいますか、先に3名の方から御意見、御質問を承りまして、その後で、1回業界の皆様から御回答いただき、2回目の質疑の中で、残りの産構審委員の方、中環審委員の方から御発言いただきたいと思いますと考えております。事前にいただきました質問につきましては、業界の皆様から、既に回答ということで参考資料として本日用意されております。必要に応じて御確認いただきまして、もし御回答が不十分だというようなところがありましたら、併せて御指摘いただければと思います。

それでは、御質問に対しましては、お手元の挙手のボタンを御利用いただくということをお願いしたいと思います。産構審の委員の方、どなたからでも結構です。よろしくお願い致します。いかがでしょうか。

手は挙がっていらっしやらないようですけれども、順番で恐縮なのですが、こちらから御指名させていただければと思います。五十音順で恐縮ですが、高岡委員、御発言いただけますでしょうか。

○高岡委員 森さんの発言以来、女性が手を挙げにくい状態になっていますが（笑声）、御指名をいただいたということでお話しさせていただきます。

まず、百貨店協会を除いて生産活動量が増加しているものの、それを上回るエネルギー消費量の減少が見られ、皆様に真摯に取り組んでいただき、おおむね結果を出していただいていることに感謝を申し上げたいと思います。皆様、1年間お疲れさまでございました。全体として、2030年度目標を一部の協会が、そして2020年度目標は全協会が達成されており、

その点でも着実な進捗が見られてよかったです。

その上で、質問・コメントがあります。国が 2050 年にカーボンニュートラルを達成すると宣言しましたので、皆様にはますます取組を加速していただかなければいけない状況です。このワーキンググループは、協会単位で進捗を出していただいているので、個別企業の話と協会の話というのは少しずれますが、個別企業としては、まだやれることはあると思うのですね。

運輸部門の排出量削減というのが一つキーワードになるのではないのでしょうか。運輸部門を含めたサプライチェーン全体の低炭素化・脱炭素化をもう少し進めていただければなど感じました。先ほどもお話いただいた業界もありましたが、荷待ち・荷下ろし時間の短縮だとか、発注頻度やリードタイムを見直していただくなど。コンビニの共同配送に関しては、今回大手 3 社が実験をしたようですが、同様の取組みを進めていただくとか。あるいはさらに、消費も含めて Scope 3 をきちんと把握していただきたいと考えます。昨今は S B T イニシアチブに加盟すれば格付も上がり、E S G ファンドに株を購入してもらえる可能性もあり、大手企業は積極的に取り組み出していますので、要件となっている Scope 3 の把握に個別企業はもっと真剣に取り組んでいただく方がよろしいと思います。

協会の立場としては、そこは企業の自主性にお任せしますと、コメントしていた協会が多かったとようですが、加盟企業が例えば S P T にチャレンジしてレターを送ったところがあれば、その情報を他の加盟企業とも共有してリコmendしていただくとか、そういったサポートを、協会にはお願いしたいところです。

もう一つ、これは例年申し上げているお願いです。今回、S C 協会への加盟が 1 社増えてカバー率が上がってよかったなと思って聞いていました。でも、まだカバー率は低いなという感じもします。チェーンストア協会の事前質問への回答にもあったように、総合スーパーや衣食住の専門スーパーが加盟している協会はほかにもあるわけです。そういうところの取組みは私たちの耳にも入ってきませんし、国民全体の耳にも入ってきません。一部の協力していただける協会だけに頑張れとお尻をたたくのではなく、もう少し広く流通サービス系の協会に御協力いただき、なるべく多くの事業者に取り組んでいただくということを、行政としてぜひ考えていただければと思います。これが全体的なコメントと感想になります。

委員長、個別に協会に細かいことをうかがうのは、今日は時間がないので聞かないほうがよろしいですか。

○鶴崎座長 特定の業界様への御質問も承りたいと思いますので。

○高岡委員 もしほかの方のコメントで時間が余ったら、そこをやらせていただいてよろしいですか。

○鶴崎座長 ありがとうございます。では、後ほどもしかしたら改めてお願いするかもしれませんが、よろしくお願いいたします。

それでは、続きまして納富委員、お願いできますでしょうか。

○納富委員 納富でございます。毎年、各協会の方々に真摯な取組を御報告いただいて、乾いた雑巾から水を絞り出すような御苦勞が毎年毎年にじみ出てきて、本当に心から敬服いたします。毎年ありがとうございます。

いろいろと世の中の動きが激しい中で、継続的に 2020 年目標、それと 2030 年目標、まだ見直し等行われる協会さん等もでございますけれども、達成している、あるいはほぼ達成というような状況が続いていることが、まず当初の目標といたしますか、ねらいというものが達成されているというところに、関わりある者として大きな喜びを感じているところでございます。

ただ、そのような中、先ほども申しましたように、乾いた雑巾を絞るようなという言い方をするとちょっとよろしくないかもしれないですけれども、これから先どのように省エネ及び低炭素というものを推進していくかといったときに、万策尽きたとまでは当然言わないですけれども、非常に大きな効果を生み出すと言われるものがなかなか見つからないといえますか、導入が難しいというような状況の中、我々もそういうような部分に適切なコメント等をしていくという必要があろうかなと思います。

平均的なコメントになって大変恐縮ではございますけれども、全ての協会さんに共通して言えることというのは、先ずは無駄と思われるものをどのように発見するかというところに尽きるのではないかなというふうに思います。ただ、その無駄の定義というものは、それぞれのお立場によって見方が変わってくるということもございます。そのところは凸凹があって当然よろしいことかなと思いますけれども、まだまだ無駄であろうと思われるようなところを、今も探し続けていらっしゃる中ではございますけれども、まだあるかもしれないというところは継続的に取り組んでいただければなというふうに思います。

一方、低炭素というところをさらに実効的に進めるためには、どうしてもエネルギーソースの低炭素化というものを進めていくということが不可欠になってきます。これは自明な話でございます。そのような中、通常の系統電力を購入して、それで事業を営まれる。ほと

んどの協会さんが、電力消費というところが生産活動、事業活動の中心的なものでございますので、どうしても電力調達というところに依存せざるを得ないという状況がございます。その中で、自社でPVを導入したり、あるいは再エネ電気というものを購入・導入をすることによって、結果的に電力のCO₂排出原単位というものを下げていくというところが、これらの指標の中に適切に組み込まれていくということが必要になってこようかなというふうに思います。

それというのは、調達をするということだけで言うと、選択肢がそれほどないというところが出てくることもありますので、それが先ほどの乾いた雑巾を絞って水が出てこないというようなところにつながることもかもしれませんが、そこは事業者さんの努力のみならず、ちょっと大きな話で恐縮ですけれども、エネルギー政策的なベストミックスというものをどのように進めていくか、もう少し改定が必要になってくるという議論でございますので、そのあたりとの兼ね合いの中で、さらに2030年目標というものについて見直しし得るところがあれば、そのように取り組んでいっていただければなというふうに感じているところでございます。

それともう一つ、これは定量的に、あるいは直接的な効果として省エネというところになかなかカウントしづらいような項目、お取組というものを、御説明資料の後半のほうで各協会さんから事例も交えて御説明いただいておりますが、これもどうにか価値として定量化、「見える化」していくということは、省エネあるいは低炭素化ということの効果として進めていく必要があるのだろうと考えます。これは協会さんたちにというようなことではなくて、そのような評価スキームというものをこちらのほうにも導入していくということをそろそろ考えていく必要があるのかなと考えております。

それと個別の話、先ほどの高岡先生と同じで、幾つか私、事前に出すことができなかったところもあったのですが、それほど細かいところではないのですけれども、後ほど時間があればお話ししたいのですが、1点だけ。ここで今すぐ御回答いただかなくて結構なのですが、今回は2019年度のお取組ということでございますので、去年の2月、3月期にコロナ禍の影響というものがある程度出始めてきたというところがございまして、来年度に報告いただく、故に2020年度分につきましては、もっとより顕著な影響が出てくるだろうということは皆さん御承知のことだと思うのですが、特に今日後半のほうで御発表いただいた業界さん方に恐らく関連するかなと思うのですが、オフィスワークと言えいいのか、リモートあるいはテレワークというものを導入されているようなオフィス

ワーク系のところというのは、必然的にオフィスにおけるエネルギー消費というものが少なくなるということで、いわゆるエネルギー消費原単位というものが改善する方向に進むということ、そのバウンダリーの設定について配慮が必要だと考えます。一方で、量はそれほど多くないかもしれないですけども、御家庭でエネルギー消費が増えるということはどう加味していくのかというところが、個人的には興味があるところでございます。これは必ずしも法的なものとしてそうしなさいということではないのですけれども、いわゆる働き方が大きく変わった、ライフスタイルが変わったというところが、皆様方が負荷とかあるいは効用として考えている部分にどのように影響するのかというのは、次年度に向けた課題としてぜひお考えいただければなというふうに思っております。

ひとまずこちらで終了させていただきます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、続きまして北條委員、お願いできますでしょうか

○北條委員 どうも皆様、御発表ありがとうございました。それから、事前質問に対するお答えもありがとうございます。

2050 年カーボンニュートラルの話が出てきてから、省エネだけだと駄目になってきているとか、省エネに加えて何かというところがすごく大きいなと思っています。低炭素というのが大きなキーワードになってきていて、そういう意味からいうと、今日の皆さんの御発表を聞いていると、主たるエネルギー使用箇所がオフィスや店舗だということで、電気になっていますね。となると、電力構成をどうしていきますかという話になりますけれども、第一義的には国のエネルギー政策が大変大きいので、なかなか業界単位、さらにいうと業界に属する、協会に属する個々の会社の努力というのは難しいとは思うのですけれども、使う電力を選んだり創エネをするといった自助努力というものもこれから必要になってくるのかなと思っております。製造業と比べてRE100などの取り上げ方が、ちょっと鈍いと言ったら失礼なのかもしれないですけども、ゆったりしているなという感じを受けましたというのが、まず全体的な感想になります。

質問を3つさせていただきたく思います。具体的には日本百貨店協会さん、日本チェーンドラッグストア協会さん、情報サービス産業協会さんになります。

まず、百貨店協会さんなのですけども、非常に興味のあるお話がありまして、タクシーを2キロ分オフセットするという御発表があったのですけれども、これについては取組の内容を具体的にお教えいただければありがたいなと思いました。

それからチェーンドラッグストア協会さんなのですけれども、運輸のところについては特にやることないというお話だったのですが、省エネ法も改正されて準荷主という考え方が出てまいりましたし、ほかの協会の方からは発注方法を工夫したりというお話があったのですけれども、貴会では何か取り組まれない理由というのはあるのでしょうかというのが質問になります。

最後に、これは今の納富先生の問題意識と似ているのですが、情報サービス産業協会さん、ペイバックによってオフィスの消費電力が減ったということなのですが、御家庭で皆さん使っている電力を Scope 3 的に付け加えていくというようなお考えはないかなということをお伺いしたいと思います。

私からは以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、一旦ここまでで協会の皆様からのコメント、御回答をお願いしたいと思います。が、ちょっと整理いたしますと、高岡委員からの御指摘の中で、運輸部門はじめ Scope 3 のイニシアチブについて、取組について強化できないかといったコメントがございました。また、個社で取り組めることと協会に取り組めることは違うということもある一方で、情報の共有だとかフィードバックといったサポートができるのではないかというコメントをいただいております。

それから納富委員から、系統電力への再エネの電気の利用ですとか、あるいは P V 等の省エネ、そういったところについての御努力の状況、それからコロナの影響で家庭での増加といったところをどう取り込んでいくか。

それから、北條委員からも同じ御指摘がございました。また、個別の協会に対する御質問もございました。こちらにつきまして各協会からお答えいただける範囲でお願いしたいと思いますけれども、時間の関係で 1 ～ 2 分程度で御回答いただければ大変ありがたいと思います。

それでは、早速なのですが、チェーンストア協会様からお願いできますでしょうか。

今、回線が切れているかもしれませんので、先にフランチャイズチェーン協会様、お願いできますでしょうか。

○日本フランチャイズチェーン協会（有元） まず運輸関係は、先ほど共有させていただいたとおりで、3 社で今進めています。まだこれの具体的な数値とかそういったところの検証はできていないので、こういったことをしっかりと環境委員会の中で、ほかのコンビニ各

社いますので、しっかりとコストを落とした形でできないかといったところは、引き続き共有していきたいと思っております。

あと、自然エネルギーに関しては、まだ多くの店舗では実施できていないのが実態ですが、太陽光発電の設置など進めていきたいと思えます。ただし、フランチャイズという形で経営しているオーナーさんがいますので、そこはオーナーさんの店利益、収益といったところを考えた上で、丁寧に対話をしながら落としていく必要があります。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

では、ショッピングセンター協会様お願いします。

○日本ショッピングセンター協会（村上） ショッピングセンター協会でございます。運輸部門の件でございますけれども、当協会、先ほど業界の特殊な構成等々についてお話をしましたように、ディベロッパー企業とテナント企業という2つの大きな固まりで営業されているわけなのですが、ディベロッパー企業のほうについては、例えば独自の共同運行バス、お客様を輸送するための共同運行バスを利用するときにバイオディーゼルを使ったりだとか、独自のいろいろな省エネ、CO₂削減の取組等をやっている事例等がございます。これらについては、協会のほうとしても各会員さんのほうに、事例として共有していろいろな形で活用を図ってもらうという取組を行っております。

それからテナントさんについては、これは川上から川下までの物流のサプライチェーンの問題がございますので、ディベロッパーのほうから直接各テナントさんのほうに要請を行うというのは難しい部分がございますけれども、当然ながら館全体としての省エネ、CO₂削減への取組は重要なポイントになりますので、具体的な事例等を各テナントさんからも集めつつ、これを館全体にどうやって効率よく活用させていくかという事例等を今協会のほうとしても集めております。これらを会員のほうと共有しつつ、サプライチェーンの効率的な運用に資するように今後努めていきたいというふうに考えております。

あと、PVとか省エネの導入の事例等につきましては、今回調査で各SCのほうでいろいろな取組を行っている事例が集まっておりますので、毎回同じなのですけれども、各会員のほうに具体的な取組の事例、一つのベストプラクティスとして情報を提供しているということ。それから、機会を見て協会のほうでセミナー等を開催して、会員さんへの啓蒙を図るというような取組を行っております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、日本百貨店協会様お願いします。

○日本百貨店協会（高橋） ありがとうございます。百貨店協会では、Scope 3 を算出することによりまして、これまで建物から省エネに取り組んでまいりましたが、違うところでCO₂削減ができないかと考え出したところでございますので、これからはサプライチェーン全体で新しい削減にチャレンジしたいと思っております。

最後に、北條先生からいただきましたご質問でタクシーの取組は、「環境に優しいタクシー乗り場」を設置している百貨店がございます。ここからタクシーに乗っていただいたときに、初乗り2キロ相当分のCO₂をカーボンオフセットするという取組を行っています。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、チェーンドラッグストア協会様お願いします。

○日本チェーンドラッグストア協会（山田） まず、北條先生の運輸のところですけど、やらないではなくてやれないというところで、なかなか会員企業さんに事例を聞いても、3PL、外部委託の部分があるので難しいですとか、あと、一度突っ込んで聞いたことがあったのですが、配送を委託している業者さんのほうも、そういう取組をしたいのだけでもドライバーがそういうことを嫌がると。実際に今、トラックにはGPSだったりそういう装置がついていて、どこにいるかという把握だとかはできるのだけでも、それがドライバーのプライバシーの侵害に当たるというところで、そういうことはなかなかできないですとか、そういうことは耳に挟んだことがあります。

あと、店舗でのPVですとかの部分についても、太陽光を店舗に設置した実験をしている店舗はあるのですが、やはり採算性の問題があってなかなか実験段階から拡張できないという実情があるということは、事例としての報告は受けております。

簡単ですが、以上、報告とさせていただきます。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、大手家電流通協会様お願いします。

○大手家電流通協会（内海） 大手家電流通協会でございます。今いただきました運輸部門の問題等におきまして、各社におきましてもなるべく低消費、低公害車等々も含め、今いろいろと進めている状況ではございます。各社からのこういった取組の部分での事例等々の共有の部分と、業界としてというところにおきましては、なるべくこういった部分での運転状況の効率化といったところも含めて、情報共有といったところでの課題に関して

は、進めてまいりたいなというふうに考えている状況でございます。

また、エネルギー関係といった部分におきましても、各社におきましては太陽光の活用とか、こういったものは各社さまざま取組となってくる部分ではありますが、店舗での活用といったところも大分進んできている部分もございますので、このあたりの転換状況も含めて、より情報共有、また、協会がどうできるかというところも改めて課題として取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

では、情報サービス産業協会様お願いします。

○情報サービス産業協会（藤井） 情報サービス産業協会です。御指摘、御質問は、テレワークの活用によるオフィス外での消費電力の増加についてどうお考えかということだと認識しております。当協会でもこの辺認識しておりまして、まずテレワーク導入のきっかけですけれども、これはコロナウイルスが世の中に蔓延して、人の命をまず守るということで、国の指導にもものをもって、当協会に参加している多くの企業さんで実施しているところですよ。これは我々の協会に限ったことではないと思うのですけれども、今までオフィスに集約していた機器を持ち出して、家庭やどこかのシェアオフィス等で仕事をすることによって消費電力が増える、結果、オフィスの消費は減るので、その分は省エネしたことにはならないではないかという、多分そういう御指摘だと思うのですけど、当然その辺のところは認識しております。

まずは、急激に導入してというか、人命優先でこういった施策をやっておるのですが、今後、例えば家庭でどれぐらい消費しているかと細かく計測するのは不可能ですので、オフィスで減った分、テレワークをすることによって減った分はこれぐらいですと別途で報告の枠を設けるとか、そういった指標の設定をこれから検討したいなと思っております。

あと、例えばシステムがデータセンターにあって、出先が自宅にあるシンクライアントと呼ばれる端末を積極的に活用するとか、ただテレワークするにしても、1の電気をそのまま外に持ち出すわけではなくて、さまざまな工夫をして、できるだけ外にエネルギー消費が拡散しないようにという施策は、協会全体挙げて推進しているところでございます。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、日本DIY・ホームセンター協会様お願いします。

○日本DIY・ホームセンター協会（丸澤） 先ほど委員の先生皆様方から御意見いただきまして、誠にありがとうございます。皆様、報道などで御存じかもしれませんが、私どもホームセンター業界におきましては、今般のコロナ禍で在宅勤務、また巣籠もり需要、もちろん感染予防、感染対策、そういった関連の商品が数多く動いている、販売等を行っているという状況がまずございます。

こういったことを踏まえますと、先ほど委員の先生の皆様方もおっしゃっていましたが物流。私どもの業界も、これまで物流についてはなかなか取組がなくて大変申し訳ないところがありますけれども、今申し上げたような店舗で物が動いているというところがありますので、当然店舗で販売の増となるということは物流もやはり動いているというわけでございますので、今後は、物流部門も可能な限り把握をしていきたいというふうに考えております。

あと、さまざまな事例のフィードバックにつきましては、私どものほうにさまざまな環境関連の団体様などからお声かけ、また御意見などちょうだいしておりまして、そういう各団体様とも連携をできる限りさせていただきまして、当然各社様の御実情などもございますので可能な範囲になってしまいますけれども、少しずつできる限り進めていきたいなというふうに考えております。

簡単でございますが以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

では、日本貿易会様お願いします。

○日本貿易会（岩田） 御質問ありがとうございます。まず、運輸部門のところにつきましては、先ほども簡単に御案内のとき御説明したのですが、商社業界が自家物流というものをやっているところはほとんどないと思います。子会社あるいは外部の運輸業者さんをお願いして物流を行っているということかなと思っています。ただ、私どもアンケートを会員各社にする際に、子会社を通じた取組でも構わないのでそういった取組事例を教えてくださいということでアンケートをとっています。その結果を簡単にまとめたのが先ほどのサマリーですし、あと調査票の43ページを御覧いただきますと、会員各社がその観点から子会社等を通じて取り組んでいる運輸部門での取組みたいなものを御紹介している、こんな取組状況かなと思います。

それとテレワークのお話もありましたけれども、御指摘のとおり2020年度については、電力使用量はガクッと下がると思います。ただワクチンの接種も徐々に始まって、2021年

度の後半からは、少しずつ日本経済とともに産業界も活動は活発化していくだろうと。そう
なると商社業界、特に営業部門の商社パーソン、在宅勤務していて務まるのかという話も出
てきておりますので、2021 年度後半ぐらいからは元の形に徐々に戻っていくのかなと。何
年かした後に見たときに、2020 年度というのは特殊な要因でガクッと下がったということ
なのかなと、そうなればいいなと期待を込めて感じているところであります。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、リース事業協会様お願いします。

○リース事業協会（松村） 貴重なコメントいただきまして、ありがとうございました。

リース事業協会の会員会社におきまして R E 100 を導入している会社は、現在 1 社ござい
まして、今後導入を検討しているという会社も 4 社ございます。引き続き R E 100 等の制度
に関する調査研究を行いまして、会員会社に照会を継続してまいりたいと考えております

それとリモートワークにおける各家庭での電力消費量の変化でございますが、これを物
理的に測ること自体は、先ほども御意見ございましたが難しいと考えておりますが、オフィ
スの床面積自体を減らすという動きもございますので、純粋に電力消費量を減らせる工夫
というのを考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、チェーンストア協会様、御回答いただけますでしょうか。

○日本チェーンストア協会（増田） 大変失礼しました。私どものところも、この運輸の
部分についてはいろいろと助言をいただきながら対応してきているところでありますが、
より進めるに当たって、ここも会員の皆様方といろいろと意見交換しているのですけれど
も、お取引先様の御協力をいただきながら共同配送、あるいはマテハンの見直し、軽量化、
それと車両の積載効率、これについてももう少し勉強できるのではないか、こういうようなこ
とで話をしております。どの程度までできるか分かりませんが、先ほど無駄なものとは
ないかという御指摘ございましたが、そうしたものを少しずつ探していって、より少しでも
前に進められるようにしていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、一通り御回答いただきましたので、第 2 ラウンドのほうに移りたいと思います。

産構審の唯根委員から、御質問、御意見いただければと思います。お願いします。

○唯根委員 ありがとうございます。唯根です。

私のほうからは、昨年度レジ袋削減が実施されまして、これに関しましては流通業界さんの消費者への広報や、売り場での毎回の声かけは今もしていただいているわけですが、そういうもので随分実効性が高まっているなというふうに実感しておりまして、こういった取組について、皆様方の御協力に感謝したいと思います。こういったものについては次年度、また成果が出てくるのではないかと期待したいと思っております。

そういう点から見まして、今回、消費者への広報、取組については事例集も作っていたり、各団体さんごとのお声がけをなさっていらっしゃるというのは引き続き分かったのですが、業界ごとの参加率というのでしょうか、業界団体さんに参加されている中でも、今回のこういう取組に参加されている事業者さんが少ない団体さんと 100%の団体さん、逆に言うと業界団体に参加されずに営業されている事業者さんも、中小というか弱小企業になられるのでしょうか、そういう事業者さんたちにもぜひ参加していただきたいと思うのですが、非加盟事業者への声がけを、今後については各業界団体さんに取り組んでいただけると、報告の中でもあったと思うのですが、もっと CO2 削減が進むのではないかなと思うので積極的にお願いをしたいと思います。

それと、今回の数値は一昨年のデータが大分入っているのだと思うのですが、一昨年は結構全国で風水害というか災害の被害が多かったと思うのです。流通業界さんにも随分影響が出たのではないかなと思うのですが、省エネの対策というか、このデータの中には影響が出てくるものかどうか、その辺伺ってみたいなと思いました。コロナ禍については、もうほかの委員、今の皆様方の御回答で、来年度どういうふうに変わってくるか分かってくるのではないかなと思いますので、それ以外の風水害等の影響があれば知りたいです。これは地域性があるので、影響はないのであればそれに越したことはないわけです。

最後に感想になりますが、事例集の御案内はまた後ほどあるかもしれないのですが、情報サービス産業協会さんの取組や事例が非常に細かく出ていて、参加されていない事業者さんとか会員さん以外でも、オフィスの省エネについて一般の事業者さんでも使えるような、ロゴマークですとかベンチマークで記すなどの取組や何かはもっともっと広報していただけたらいいなと。私たち消費者のほうが目につかなければいけないのだと思うのですが、事業者さんにもぜひ紹介していただけたらと思いました。

以上です。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。

それでは、中環審から御参加いただいている委員の方に移りたいと思います。馬場委員、吉田委員の順でお願いしたいと思います。

馬場委員、お願いいたします。

○馬場委員　　ありがとうございます。皆様、いろいろと御報告ありがとうございました。その中にはBtoCなどでエッセンシャルワークを担われた業種も大変多い中で、しっかりと省エネですとか温暖化防止の対策や投資に御尽力されて、かつカバー率を継続的に向上させたり横展開を頑張っていらっしゃる業種もありまして、本当にありがとうございます。大変敬意を表したいと思っております。

事前質問への御回答も、御丁寧にありがとうございました。私からも申し上げたいのは、国による 2050 実質ゼロの宣言を今後皆さんがどうされていくのかなといったところを、ぜひ今後明確にしていってほしいというお願いでございます。

回答を拝見していますと、今日のお話を伺っても、コロナの影響で事業環境に変化が生じるだろう、そんな中で目標設定しづらいですという御回答もあったのですが、非常にそのあたり、御事情よく理解できるなというふうに思います。

また、国が今 30 年の目標ですとか電力供給の電源構成を含むエネルギー政策を見直している中で、今、自分たちはこんな目標にするというのはとても言いづらいと思いますので、ぜひ今後、国の検討なども横目でしっかり踏まえつつ検討していただきたいと思います。

ちょっとこの話題が長くなるのですが、もう少しお話続けさせていただきたいのですが、国の目標が 50 年実質ゼロということなので、このWGに参加の業界も 50 年に排出ゼロにする必要があると思いますし、そうなれば、現在各業界が掲げている 30 年目標では、50 年実質ゼロとの乖離が大きいだろうなというふうに思います。各業界で、今後は今の足元からどう排出量を減らすかといったところ。

ワーキングの参加業種の方は、消費者の消費とか生活とか行動の様式がどんどん変わっていったり、社会や経済がどんどん変化しているということが大きく影響すると思うのですが、ぜひこの場に参加されている業界団体の皆さんですとか、あと業界トップの企業の経営者は、何も 30 年のことなんて考えられないよと手をこまねているはずもないと思います。コロナの後の時代にどう企業経営していくのかとか、業界全体とか関連するサプライチェーンをどう引っ張っていくのかとか、変えていくのかという戦略ですとか計画があらう

と思います。そういった経営者あるいは業界団体のトップの皆さんのお考えを基に、30 年や 50 年のCO₂をどう減らしていくか、そのシナリオの検討もぜひ着手を始めていただければと思います。

貿易会さんですとかショッピングセンター協会さんですとか、そういったTCFDのシナリオ分析を積極的に行っている企業さんもいらっしゃると思いますし、TCFDはハードルが高いなという協会に参加する企業さんも、コロナ後どんなふうに事業展開していくかと皆さん検討していらっしゃると思いますので、ぜひ参加企業と団体とで積極的に連携して、ヒアリングして、皆さんの業界が脱炭素と経営が整合するような形で合理的に脱炭素に取り組んでいくという道筋をぜひ描いて、次回もWGなどで改めて聞かせていただきたいなと思います。

北條先生からも御指摘があったのですけれども、国の30年のエネルギー供給の見通しが見直されるところですね。これがまとまれば、電力消費に伴うCO₂の排出目標を引き下げしやすい業種もあると思いますので、こうした政策変化もしっかり織り込みつつ、追加的に、より積極的に再エネの活用ですとか省エネを検討していただければと思っております。ほかにも物流の必要性なども感じておりますが、ほかの先生方も御指摘ですので、ひとまずここで終了したいと思います。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、吉田委員お願いいたします。

○吉田委員 吉田です。多くのこういうワーキングに出ておまして今日感じたことは、今日の業界さんが消費者に近いということが非常に特徴的だなと思いました。そういう意味で、自社の取組というのを細かく正確に取り組まれているのは非常に素晴らしいということですよと思うのですけれども、それとは別にScope 3という、別の委員のコメントもありましたけれども、消費者側のエネルギー消費にもう少しフォーカスしていただけるとよいかなと思いました。

実際にこの業界、多くの業界団体さんは、ある意味で非常に社会的な価値が高くて、コロナの1年で、例えばマスクやトイレットペーパーのパニックなどを防ぐために供給量を増やしたり、あるいはワクチンの場所を提供したりとか、あるいはコンビニさんの地方への移動販売とか、そういうのを慈善事業とは違った形で、事業として提供しているというところは非常に素晴らしい取組だなというふうに思っております。そういう取組と並んだ訴求の

取組をしていただいて、それはどのくらいの貢献があったかということを見える形で出していただけると、非常に今後うれしいなと思っています。

具体的にどうやるかというのは難しいとは思いますが、百貨店協会さんのお話では、今日、少し取組のスライドの紹介がありました。もう少しさらに、消費者が省エネでもっと快適な日常生活につながるというような絵を示していただいたり、ちょっと難しいですけど、D I Yさんだったら、例えばD I Yで二重窓を造ることで、省エネで快適になるよというようなイベントをやっていたりとか、あるいはもっと直接的には、省エネ品を販売促進するという意味で、今日、家電協会さんの話では、省エネ品がより多く売れているというデータを示していただきましたけれども、あの中でも、あえて言えば高価格なエネルギー多消費の品目、エアコンとか冷蔵庫になるほど省エネ性能よりも価格が重視されて、省エネ品の割合が少ない傾向が出ていると。なので、そういうものをどうやって消費者に訴求していくか。あるいは、リース業界さんのエコリースというのも制度としてあると思うのですが、ああいったもので価格を引き下げるといったような取組。これは環境省とかそっちの取組かもしれないですけど、そういったことを利用して、消費者がより省エネ製品にアクセスしやすいような形にするなど、そういったことをさまざまに考えていただくことで、よりこの業界の団体さんの価値も高まるのではないかと考えております。

コメントに近いですけど、以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

時間が限られてきてはいるのですが、今いただいた御意見の中で、例えば参加率、カバー率といったところ、風水害の災害の影響などが出ているかといった御質問がございました。そのほか、消費者あるいは非会員に向けた情報発信や訴求、またそこに積極的に関わっていくといったところについてコメントをいただきました。さらには、2050 カーボンニュートラルに向けて2030の見直しも国のほうで予定されていますけれども、それを受けてさらなる取組をとというような御指摘もございました。

これらにつきましてお答えいただけるところ、多くない業界さんもあるかもしれませんが、1分以内で、短時間で恐縮ですが、また一巡させていただければと思います。

チェーンストア協会様、いかがでしょうか。

○日本チェーンストア協会（増田） 増田でございます。まず、最初のところは、御質問をいただきまして回答させていただいたのですが、愚痴になりますけど、なかなか正直、厄介なところでございます。今後のところにつきましては、早めに政府に政策を出して

いただいて、それを受けて我々の中でも勉強させていただければなというふうに思っております。

そんなお答えでよろしゅうございましょうか。

○鶴崎座長 ありがとうございます。引き続きお願いいたします。

それでは、フランチャイズチェーン協会様いかがでしょうか。

○日本フランチャイズチェーン協会（有元） 参加ということで、私たちのほうはコンビニに関しては17チェーン全て加盟していただいております、定期的に毎月、委員会というのは実施して、こういった重要性というのを共有しながら、より意識を高めていくというのは継続的に今後もやっていきたいと思っております。

災害の影響といったところは、コンビニエンス全国で6万店近くございますし、365日営業しているといったことを考えると、点での災害の影響というのは、実際数字を細かく出してはいないですけど、コンビニ各社においてはそんなに影響は出ていないといったところかというふうに推測されます。

2050年のCO₂実質ゼロといったところに関しては、当然ながら国のエネルギー政策といったところに乗っていくべきですが、一方で今我々ができることについても、しっかりと協会内で共有しながら進めておりますので、僅かでも減らせるだけ減らしていきたいと考えております。

消費者側への訴求といったところは、セブン-イレブンさんでしたら「エシカル」とか、そういった言葉を使っておりますが、このような「環境に優しい」とか「省エネ」とかといった表現を商品としっかりと紐づけ、伝えていきたいと思っております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、ショッピングセンター協会様お願いします。

○日本ショッピングセンター協会（村上） それでは、参加率ですけれども、おかげさまで今年増えたのですけれども、引き続き頑張っていきたいと思っております

風水害については、確かに影響がなしということではないのですけれども、インフラ設備と異なり、できるだけ早く営業を開始するということが、余り休業期間が長くないということで、それほど大きな影響は出ていないのかなというふうに思っています。

それから国の関係なのですが、今後検討を進めていかれるに当たって、ぜひ業界団体等の意見も逐次聞いていただけるような場をつくっていただければというふうに考えており

ます。

それから消費者への訴求の件ですけれども、これはショッピングセンターが一番強い部分でございまして、例えばいろいろなイベントを開催したりだとか、地域との密着の程度が非常に高いということもありますので、そういう場を活用しつつ、引き続き消費者への訴求を図っていききたいということ。それから、ショッピングセンターの先進的なところではいろいろな取組を既に始めておりまして、例えば実際に消費者の方に「見える化」を図るとか、そういうことも行っておりますので、引き続きそういう事例を共有しつつ、省エネ、再エネに取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、百貨店協会様お願いします。

○日本百貨店協会（高橋） 百貨店協会です。まず災害に関しては、災害に遭いました地域の百貨店では、建物への被害、お取引をしている生産者で被害があったところがございますが、エネルギーに関してはそれに特化した調査を行っておりませんので、現状では分かりません。

次の 2050 年に向けては、RE100 へ参加する企業も年々増えてございます。電気自動車への切り替えなども含め、積極的に少しずつ、2050 年脱炭素に向けて動いていきたいと思っております。

また、消費者の皆様には、環境配慮型の商品を店頭で積極的に販売するとともに、中元・歳暮期などもギフトカタログにも御提案をしておりますので、今後も店頭やカタログで御紹介していければと考えております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、チェーンドラッグストア協会様お願いします。

○日本チェーンドラッグストア協会（山田） まず、参加率、カバー率に関しては、今業界全体としての 9 割をカバーしていて、その中の売上高ベースで 93%というところで、これ以上の向上は厳しいのかなというところが現状です。

あと、2050 年の実質ゼロに向けてというところで、国としてプラスチック循環戦略、環境省さんのほうが出されていますけれども、そこにのっとったという形で、環境省さんのほうで実行されている 3R 推進のリ・スタイルのキャンペーン、こちらに私どもの団体が応援

団体として協力させていただいて、会員企業に積極的な参加の呼びかけを行って、実際の店舗数が今年、前年から比べて1.5倍ぐらい、1万店舗を超えるという形になったということで、そういった貢献はできているというふうには考えています。

あと、災害の被害の影響ですけれども、ドラッグストアもコンビニさんと同じように生活インフラというところで、24時間のところは少ないですけれども、12時間ですとかそういう長時間の営業時間でほぼ年中無休でやっていますので、被害があった店舗が、数か月営業停止を余儀なくされたという店舗が数店舗あったりはするのですけれども、全体としての影響は軽微ではないかというふうに推測しております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、大手家電流通協会様お願いします。

○大手家電流通協会（内海） 大手家電流通協会でございます。参加率の部分のところでございますけれども、まだ御参加いただけない企業様へのアプローチというところの部分は、また引き続き、別の会合等もございますので、そちらの観点からも進めてまいりたいなと。売上ベースで考えまして57%の加入率となっておりますので、まだまだ半分強といった状況でございます。今後も一つの課題として進めてまいりたいというふうに考えている状況です。

また、風水害、災害という話もございました。一昨年2019年度は、非常に全国各地多かった状況ではございます。エリアによりましてそういったところの店舗、企業様にもよるのですが、災害に遭われた方への救済活動といった部分も、購入商品等でも割引とか罹災証明での対応をしているといったところも各社様ございましたので、今後そういったところも含めて、災害の場合に速やかな対応ができるといったところを、より業界として進めてまいりたいというふうに考えております。

また、吉田委員からもございましたエアコン、冷蔵庫等々の大型家電商品でのより省エネ製品といった部分でございますが、先ほど資料でも説明ありましたように、省エネ統一ラベルの星マークといった商品が一つの省エネ基準商品のベースとなっています。もちろん最上商品の5つ星商品といったところをよりお勧めしていくということになってくるのですが、このあたりの効果・効能といった部分を各企業様の御協力をいただきながら、消費者に伝えやすく分かりやすくという部分を課題として進めてまいりたいと考えております。今後このあたり、どのような電力の効果があったかといった集計の仕方といった部分は、より

今後の課題として捉えてまいります。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

情報サービス産業協会様、お願いします。

○情報サービス産業協会（藤井） まず、カバー率の話がありましたけれども、これは我々の活動の大きなテーマでもありますので、引き続きカバー率、参加企業の増加に関しては活動していきたいと思えます

あと、風水害についてですけれども、我々の業界の中でもデータセンターと呼ばれる施設はもはや社会インフラとなっていて、停止することが許されない建物で比較的強く設計されております。逆に我々が止まってしまうことによって、ほかの業界さんの足を引っ張らないようにということで気をつけていきたいと思えます。

2050 年の話がありましたけれども、業界としては効率を究極化する、さらにはオフセット、再生可能エネルギーの購入と政府のエネルギー政策と足並みそろえて引き続き考えていきたいと思えます。

最後に、消費者にという話がありましたが、なかなか消費者から近いと言えるような業界ではないと思うのですけれども、我々の協会の I T サービスを御利用いただくことによりまして、世の中のグリーン化に間接的に貢献していきたいなと思っております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、D I Y ・ホームセンター協会様お願いします。

○日本 D I Y ・ホームセンター協会（丸澤） 先ほどお話ありましたカバー率でございますけれども、こちら今回、私ども残念ながらカバリ率、参加率が下がってしまっておりますが、先ほど申し上げましたようにフィードバック、連携、こういったさまざまな形により意識向上を図って、参加率、カバー率を引き続き上げさせていただきたいというふうに考えております。

あと、風水害の件でございますが、こちらは、確かに各企業の皆様におかれては少なからず影響はございましたが、ただ企業の皆様の御尽力によりまして、短期間でお店のほうの再開もされたりしております。こういったことから、大きな影響はなかったというように認識しております。

最後ですが、消費者の皆様への情報発信というところでございますけれども、こちら

報告書、一番最初に書かせていただいておりますが、環境配慮型商品やサービスの提供などを通じまして、引き続き消費者の皆様へのアプローチを進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、貿易会様をお願いします。

○日本貿易会（岩田） 御指摘ありがとうございます。参加率のところですけども、これまでも御指摘をいただいているということで、毎年、丁寧に参加を呼びかけることはしておりますけれども、中小の商社さんなどですと、担当者の方がそもそもおられないとか御事情がありまして、なかなか参加いただける会社数が増えないというのが現状ではございます。ただ、大手・中堅商社はほぼ全て参加していますので、インパクトのカバー率という観点では高いかなとは思っております。それはそれとして、参加率を上げる必要があるということで引き続き丁寧に呼びかけをしていきたいということと、あと最終的にまとまったものについては、ベストプラクティスといいますか、業界の他社の事例ということで中小の方も含めて皆さんに共有、フィードバックして参考にしていただくという取組には力を入れております。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、最後にリース事業協会様、をお願いします。

○リース事業協会（松村） コメントありがとうございました。まず、参加率ですけども、現状は80%台半ばということですが、引き続き会員会社には参加を呼びかけてまいります。

次に、2050年の実質ゼロの件ですが、この政策に協力するということで、できる限り当協会としても対応を継続してまいります。

最後に、先ほどエコリースのお話をいただきましたけれども、このエコリースの制度をはじめ低炭素設備の施策を引き続きユーザーに紹介していくということを継続してまいります。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

すみません、段取りがよくなく予定時刻を過ぎてしまいまして、まだ御質問等あろうか

と思いますが、一旦ここで締め切らせていただきまして、行政への要望等も出ておりましたので、事務局から御回答いただければと思います。

○梶川環境経済室長　経済産業省の梶川です。本日は、お忙しい中どうもありがとうございます。時間もかなりないので、簡単に御回答します。

まず、この業界そのものは、オフィスと店舗でのさまざまな省エネ、さまざま努力もしていただいているということで、すごく難しいタイミングもいろいろとあると思いますけれども、まず感謝申し上げたいと思います。

その上で、先ほど吉田委員からも消費者への接点が多いという話があったかと思うのですが、ほかのワーキングでは、制度なりエネルギー転換の部門はいろいろな環境価値を生み出すような努力をしている中で、なかなかそれが消費者へ伝わらないということもあるなと思いますので、皆様が消費者のフロントとしてそういう価値を伝えていただくということが、実は脱炭素なり低炭素の社会に向かう大変意味のあることかなと思っていますので、大変期待を申し上げております。

あとは、幾つか御質問あったと思うのですが、エネルギー政策は、御案内のとおり今エネルギー基本計画の見直しをしまして、2050年、またこれから2030年の議論をしていくということになっております。今年のスケジュールでいくと、夏ごろに見直しをして、今年の11月1日にCOP26があるということで、そこまでに何らかの中期目標も見直すか見直さないか、見直す場合は、よりそれをどこぐらいまで深掘るかというような議論になってくるとと思いますので、このあたりの議論が決まってくることによって、皆様の目標値というものも関係してくるとと思いますので、ぜひうまい形で連携をとらせていただければなと思っています。

あと、カバー率の件については、産業エネルギー転換部門は80%を超えているのですが、業務部門のところはうまくカバー率が進んでなくて、25~26%だったと思いますけれども、全体として課題は多いかなと思います。これは経産省の所管するワーキングの中でいくと、皆様にはかなり積極的にやっけていただいているのですが、それ以外の役所の部分についてはなかなか進んでいないところもありまして、これは政府全体としてうまく網をかけていくようなことが必要だなと思っていますのでございます。

時間もあれなので、取り急ぎ私からは以上です。今日はありがとうございました。

○鶴崎座長　ありがとうございます。

それでは、環境省様お願いします。

○和田環境省脱炭素社会移行推進室課長補佐　振っていただいてありがとうございます。
す。環境省脱炭素社会移行推進室から参加しております和田と申します。

本日、皆さん御説明ありがとうございました。時間もございませんが、ほぼ梶川室長がおっしゃっていただいたとおりだと思っております。消費者に極めて近い業界の皆さんでいらっしゃいますので、業界さん、皆さん御自身の言ってみれば省エネの努力ということに加えて、環境価値といいますか、より脱炭素なサービスを消費者の皆さんに提供していただくことというのが、何よりの皆さんの取組になるなというふうに思っておりますので、その点御留意いただけるとありがたいなというふうに思っております。

あと、2030年目標という話はCOP26までにという話がございまして、本ワーキングをはじめ各業界さん、皆さんの積極的な取組を踏まえて、野心的な2030年目標というのができたらなというふうに考えておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

私からは、取り急ぎ以上でございます。本日はありがとうございました。

○鶴崎座長　ありがとうございました。

時間押してしまいまして申し訳ありません。今日の議論のまとめということなのですが、時間的には難しい状況ではあるのですが、ざっと感想も含めて申し上げますと、Scope 3含めて幅広い分野への貢献についてアピールいただいて、Scope 3の部分について、定量化も含めてチャレンジいただいている業界団体さんもいらっしゃいました。そういうことで、コロナ禍で非常に厳しい中でも着実に進めていただいていると思います。

次回、来年度については、2020のまさにコロナの影響を大きく受けた結果の御報告、そういうところについては分析等の課題もあるかと思いますので、事務局のほうからもサポートを期待したいと思います。また来年度も、引き続きよろしくお願いいたします。

今後の予定なのですが、まだ日程は決まっておりませんが、恒例によりまして、このワーキングの親会議となります産構審・中環審の合同会議におきまして、議論の報告を含め「低炭素社会実行計画」の審議を行うこととなっています。合同会議に本ワーキングの議事を報告するため、本日の議論の概要を作成してまいりますけれども、内容につきましては、座長である私に御一任いただくということにさせていただければと思います。よろしいでしょうか。もし御意見ございましたら、挙手ボタンを押していただければ幸いです。よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございます。

それでは、最後に、事務局から連絡事項等があればお願いいたします。

○梶川環境経済室長　今日は、少し時間がオーバーしましてどうもすみませんでした。
活発な御議論ありがとうございます。

議事録につきましては、事務局で取りまとめまして、皆様に御確認いただいた上でホームページに掲載をしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○鶴崎座長　それでは、以上で本日の議事を終了したいと思います。ありがとうございました。

お問い合わせ先

産業技術環境局 環境経済室

電話：03－3501－1770

FAX：03－3501-7697